

# NEWSWAVE

～ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ～

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

## 12 年度分の赤字法人割合は 70.3% 企業の交際費支出は 6 年ぶりに増加

国税庁が公表した「2012 年度分会社標本調査」結果によると、2012 年度分の法人数は 253 万 5272 社で、前年度より 1.7%減で 3 年連続減少した。うち、連結子法人（9288 社）を除いた 252 万 5984 社のうち、赤字法人は 177 万 6253 社で、赤字法人割合は 70.3%となり、前年度の 2011 年度分から 2.0 ポイント減少したものの、高水準に変わりのない。

2012 年度分の営業収入金額は、前年度に比べ 8.7%増の 1386 兆 1038 億円と増加に転じ、黒字法人の営業収入金額は同 32.7%増の 1018 兆 1159 億円、所得金額も同 20.1%増の 40 兆 7636 億円と大幅に増加、ともに 3 年連続の増加となった。

赤字法人割合は高水準だったものの、順調に景気回復を図っている企業との二極化がうかがえる。

一方、2013 年 3 月までの 1 年間に全国の企業が取引先の接待などに使った交際費は、前年度に比べ 0.8%増の 2 兆 9010 億円と、6 年ぶりに増加に転じたが、過去最高だった 1992 年分の 6 兆 2078 億円に比べほぼ半減している。

営業収入 10 万円あたりの交際費等支出額は、全体では前年度より 17 円少ない 209 円で、資本金 1 千万円以下の階級が 570 円と高い一方、資本金が多くなるにつれ減少し、資本金 10 億円以上では 99 円と低い。また、業種別にみると、「建設業」が 546 円、「不動産業」が 542 円、「サービス業」が 417 円と高く、一方、「鉱業」が 132 円、「金融保険業」が 136 円、「機械工業」が 154 円と低くなっている。

## ふるさと納税 件数増でも金額が小口化 被災地応援が薄れ特産品目当て増か？

ふるさと納税は都道府県や市町村を選んで寄付する。東日本大震災のあった 2011 年には都道府県と市町村合わせて 130 億円を記録したが、12 年以前の過去 5 年間で 100 億円を超えたのは、この 2011 年だけだ。総務省の調査では、「ふるさと納税」制度を導入した 2008 年に 5 万 4004 件（一部の災害義捐金除く）だった個人の自治体への寄付件数が 12 年に 2.3 倍の 12 万 1858 件まで増えた。11 年も件数は 11 万件を超えている。

これに対して、寄付額は 77 億円から 96 億円へ 25%の増加にとどまった。1 件あたりの平均寄付額は 14 万 2582 円から 7 万 8780 円に減った。13 年の寄付金は未集計だが小口金額が予想される。

2013 年 4～11 月までの都道府県の受け取った金額のベスト 5 は、上位から順に鳥取（金額 1 億 2775 万円 件数 9177）、岩手（7098 万円 1439）、福島（4289 万円 875）、長野（3680 万円 2668）、佐賀（1964 万円 798）。5 県の共通項には特産品が豊富で被災地が 2 県入っていること。

ふるさと納税はどこ自治体でも、お礼に特産品の中から 1 品目選んで送ってくれる仕組みになっている。寄付額が 1 万円以上なら 5 千円程度の特産品で対応するところが多い。しかし震災翌年には約 50 億円も減ったのは、特産品が寄付額に見合わない儉約派が増えたか、純粹に被災地への応援派が減ったか、この税制の地方への税収移管が目的には無理があるのかも？



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！  
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467までご返信ください

メールアドレス

@

FAXの印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAXを返信頂ければ次週より配信を停止致します。